

2015年3月(第112回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2015年3月4日～3月13日

調査対象:2014年度公益社団法人経済同友会幹事、諮問委員会委員、その他委員会登録の
経営トップマネジメント(538名)および各地経済同友会代表幹事(71名)

計609名

集計回答数:238名(回答率=39.1%)〔製造業76名、非製造業162名〕

〔公益社団法人経済同友会会員187名、各地経済同友会代表幹事51名〕

＊本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1)景気の現状について

「緩やかに拡大している」が増加(40.0%→75.2%)し、「緩やかに後退している」が減少(7.7%→2.1%)した。

同友会景気判断指数(※)は前回の14.5から37.4に上昇した。

(2)今後の見通しについて

「緩やかに拡大する」が増加(75.2%→84.5%)し、「緩やかに後退する」が減少(2.1%→1.3%)した。

同友会景気判断指数は44.5に上昇した。判断根拠としては、「個人消費」の「増加」の割合が上昇(40.3%→48.9%)したほか、「輸出」の「増加」の割合が上昇(28.4%→34.5%)した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高:1-3月期は、製造業は「増収」が48.6%で最大、非製造業も「増収」が46.8%で最大となった。

同友会売上高指数は、1-3月期見込み:32.3、4-6月期予想:46.4となった。

・経常利益:1-3月期は、製造業は「増益」が「減益」を上回り、非製造業も「増益」が「減益」を上回った。

同友会経常利益指数は、1-3月期見込み:22.6、4-6月期予想:37.1となった。

(2)設備投資

・2014年度の設備投資額は、製造業は「2013年度並み」が43.4%と最多、非製造業も「2013年度並み」が53.0%と最多となった。

・同友会設備投資指数は、2014年12月調査時の29.4から28.9に低下した。

(3)雇用

・製造業・非製造業ともに雇用人員の不足感が強まった。

・同友会雇用判断指数は、2014年12月調査時の▲17.2から▲27.5と不足感が強まった。

III. トピックス

1. 中国経済の現状について

・中国での売上高(2013年から2014年の変化。以下同。)については、「中国でのビジネス展開はしていない」が44.1%で最大となった。「増収傾向にある」が28.2%、「おおむね横ばいで推移している」が20.9%で続いた。「減収傾向にある」は6.8%に留まった。

・中国の金融環境については、「顧客の資金繰りに特段の変化は生じていない」が85.1%で最大となった。

・現地従業員の一人あたり賃金は、「上昇幅は0%超10%以下」が54.2%で最大、「上昇幅は10%超20%以下」が35.6%で続いた。

・中国拠点の不動産の取得・賃借コストは、「落ち着いている」が52.6%で最大となり、「上昇している」が44.0%で続いた。

2. 今後の物価・金利の見通しについて

・日本銀行および政府のデフレ脱却方針への見解は、「2%の物価安定目標は維持し、長期的に実現すべき」が66.5%で最大、「2%の物価安定目標を堅持し、できるだけ早期に実現すべき」が15.7%で続いた。

・2015年度の消費者物価指数(除く生鮮)の伸び率については、「0.5%超1.0%以下」が58.1%で最大、「1.0%超1.5%以下」が18.4%と続いた。

・2015年9月末の10年国債の金利見通しは、「0%以上0.5%以下」が64.4%で最大、「0.5%超1.0%以下」が27.0%で続いた。

3. 雇用・賃金の状況について

・2015年度のベースアップの方針は、「ベースアップは実施しない」が27.2%で最大となり、「若干の引き上げを実施するが、物価上昇率には満たないレベルに留まる」が17.1%、「物価上昇率程度の引き上げを実施する」が14.5%で続いた。

・2015年度の賞与の方針については、「業績連動の仕組みを導入済みであり、当該制度に則り増減する」が34.8%で最大、「前年度並みとする」が24.1%、「若干の引き上げを実施するが、物価上昇率には満たないレベルに留まる」が8.0%で続いた。

・2015年度の一人当たり年収ベースでの引き上げ幅については、「わからない」の17.7%を除くと、「1.0%超2.0%以下の上昇幅とする」が18.6%で最大、「前年度と同程度とする」が18.1%、「2.0%超3.0%以下の上昇幅とする」が14.9%で続いた。

・人手不足下の人材確保のための取り組みについては、「新卒採用の強化」が60.8%で最大、「女性人材の積極活用」が43.6%、「募集人材像の明確化」が21.1%で続いた。

・中途採用・非正規社員等の生産性向上のための取り組みについては、「経験者採用の強化」、「採用時の職務内容明確化によるマッチング精度の向上」、「非正規社員の正規雇用化」、「非正規社員・中途採用者への研修等による企業理念・経営計画の理解促進」、「業務プロセスの標準化」、「成果主義・能力主義の導入・強化」などの回答がみられた。

(※)同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの。「その他」は考慮せず

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2015年度前半(2015年4月～2015年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数238人) 見通し(回答数238人)									(回答比%)
調査時点	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	今後の見通し
拡大している	2.7	5.9	6.6	5.3	3.9	0.4	0.0	0.8	2.9
緩やかに拡大している	78.0	82.6	85.9	82.0	69.1	49.8	40.0	75.2	84.5
横ばい状態が続いている	18.8	11.0	7.0	12.1	20.6	38.1	50.6	21.8	11.3
緩やかに後退している	0.4	0.5	0.5	0.5	2.9	9.0	7.7	2.1	1.3
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.3	1.7	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.3	0.0	0.0	0.0
(景気判断指数)	41.5	47.0	49.3	46.1	36.5	19.5	14.5	37.4	44.5

図表1(3)

製造業:現状(回答数76人) 見通し(回答数76人) (回答比%)

調査時点	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	今後の見通し
拡大	75.7	88.6	93.7	88.7	72.9	45.6	36.8	75.0	85.5
横ばい状態	22.9	10.0	6.3	11.3	22.0	48.5	56.6	22.4	14.5
後退	1.4	1.4	0.0	0.0	5.1	5.9	6.6	2.6	0.0

非製造業:現状(回答数162人) 見通し(回答数162人) (回答比%)

調査時点	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	今後の見通し
拡大	83.0	88.6	92.0	86.8	73.1	52.3	41.5	76.5	88.3
横ばい状態	17.0	11.4	7.3	12.5	20.0	33.5	47.8	21.6	9.9
後退	0.0	0.0	0.7	0.7	2.8	12.3	10.7	1.9	1.9

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数187人) 見通し(回答数187人) (回答比%)

調査時点	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	今後の見通し
拡大	84.5	92.9	95.8	89.1	76.6	51.7	41.9	79.1	88.8
横ばい状態	15.5	7.1	4.2	10.9	16.9	37.8	50.3	18.7	10.2
後退	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	8.7	7.8	2.1	1.1

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数51人) 見通し(回答数51人) (回答比%)

調査時点	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3	今後の見通し
拡大	67.3	74.0	80.4	82.0	62.0	45.1	33.9	64.7	82.4
横ばい状態	30.6	24.0	17.4	16.0	32.0	39.2	51.8	33.3	15.7
後退	2.0	2.0	2.2	2.0	2.0	15.7	14.3	2.0	2.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

(3)2015年度前半(2015年4月～2015年9月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数235人) (回答比%)

調査時点	2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3
設備投資	増加	24.7	38.1	31.8	22.9	56.2	50.9	48.7
	減少	2.3	0.5	0.9	2.9	2.0	6.5	4.2
個人消費	増加	50.7	57.7	39.3	14.1	62.2	31.9	40.3
	減少	2.8	1.4	21.3	54.6	7.0	23.6	18.6
政府支出	増加	28.8	31.2	31.3	23.4	17.9	22.7	16.1
	減少	2.3	0.5	0.0	1.0	0.0	0.9	1.7
住宅投資	増加	22.3	25.1	6.6	2.0	3.0	1.4	2.1
	減少	0.9	0.9	8.1	18.0	4.5	4.6	3.4
輸 出	増加	37.2	22.3	20.9	10.2	10.4	21.3	28.4
	減少	0.9	0.5	1.4	1.5	1.0	1.4	1.7
生産・販売	増加	14.0	11.2	10.4	5.9	14.4	9.7	9.3
	減少	1.4	0.9	0.5	9.3	2.0	5.6	4.7
その他	5.6	3.3	12.3	11.2	5.0	4.2	4.2	3.8

(4) 対ドル円相場：2015年9月末値

図表3(1)

＜参考＞ 2015年3月3日 終値1ドル＝119円80銭

全体(回答数235人)

(回答比%)

	100円未満	100円～105円未満	105円～110円未満	110円～115円未満	115円～120円未満	120円～125円未満	125円～130円未満	130円以上
今回	0.0	0.4	2.6	5.1	41.7	46.0	3.8	0.4
前回	0.4	0.0	5.1	12.3	34.0	44.7	2.1	1.3

(5) 日経平均株価(225種)：2015年9月末値

図表3(2)

＜参考＞ 2015年3月3日 終値18,815円16銭

全体(回答数235人)

(回答比%)

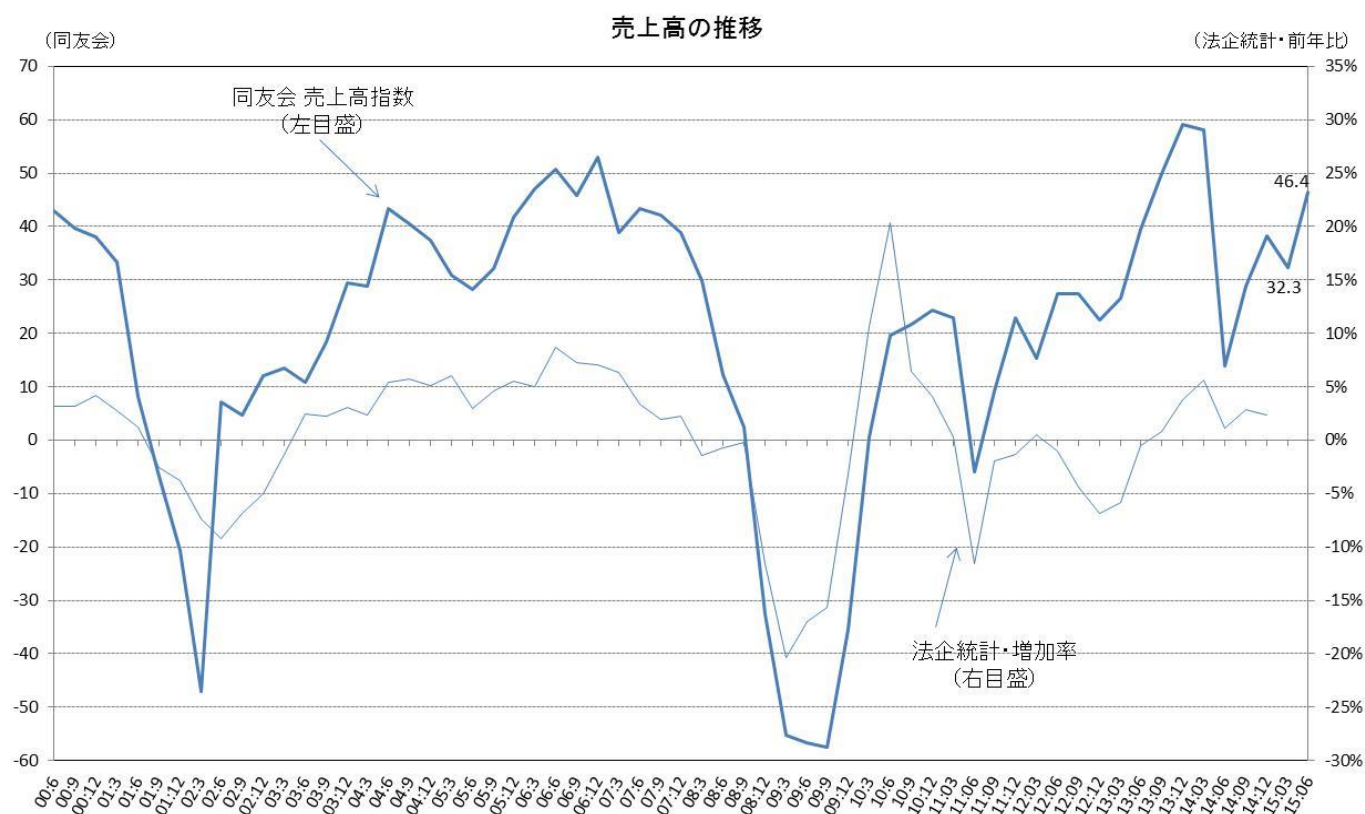
	14,000円未満	14,000円台	15,000円台	16,000円台	17,000円台	18,000円台	19,000円台	20,000円台	21,000円台	22,000円以上
今回	0.0	0.0	0.9	0.4	4.7	18.3	46.8	24.3	3.4	1.3
前回	0.8	0.9	2.1	8.5	16.7	48.3	16.2	6.4		

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)



(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2015年6月の値は2015年3月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数226人) 予想(回答数211人)

(回答比%)

	見込み				予想				
	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6
増 収	51.5	58.7	66.2	66.0	37.4	45.4	51.1	47.3	54.0
横ばい	36.4	32.7	26.8	26.2	39.0	38.0	36.1	37.6	38.4
減 収	12.1	8.7	7.1	7.9	23.5	16.6	12.8	15.0	7.6
同友会売上高指数	39.4	50.0	59.1	58.1	13.9	28.8	38.3	32.3	46.4

製造業: 見込み(回答数72人) 予想(回答数70人)

(回答比%)

	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6
増 収	66.2	72.7	77.2	78.9	37.7	37.1	58.6	48.6	72.9
横ばい	20.0	21.2	17.5	15.8	28.3	40.3	31.4	26.4	18.6
減 収	13.8	6.1	5.3	5.3	34.0	22.6	10.0	25.0	8.6

非製造業: 見込み(回答数154人) 予想(回答数141人)

(回答比%)

	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6
増 収	44.7	52.1	61.7	60.4	37.3	49.0	47.7	46.8	44.7
横ばい	44.0	38.0	30.5	30.6	43.3	37.1	38.3	42.9	48.2
減 収	11.3	9.9	7.8	9.0	19.4	14.0	14.1	10.4	7.1

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2015年6月の値は2015年3月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数217人) 予想(回答数202人)

(回答比%)

	見込み				予想				
	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6
増 益	48.0	48.8	48.9	54.1	28.6	40.6	53.1	42.9	48.5
横ばい	34.7	34.5	33.7	27.9	42.3	35.0	25.4	36.9	40.1
減 益	17.3	16.7	17.4	18.0	29.1	24.4	21.6	20.3	11.4
同友会経常利益指数	30.7	32.1	31.5	36.1	-0.5	16.2	31.5	22.6	37.1

製造業: 見込み(回答数71人) 予想(回答数69人)

(回答比%)

	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6
増 益	61.5	60.9	58.9	58.9	26.9	37.3	63.8	40.8	68.1
横ばい	23.1	18.8	21.4	21.4	36.5	35.6	17.4	28.2	24.6
減 益	15.4	20.3	19.6	19.6	36.5	27.1	18.8	31.0	7.2

非製造業: 見込み(回答数146人) 予想(回答数133人)

(回答比%)

	2013/ 4-6	2013/ 7-9	2013/ 10-12	2014/ 1-3	2014/ 4-6	2014/ 7-9	2014/ 10-12	2015/ 1-3	2015/ 4-6
増 益	41.2	43.2	44.8	52.0	29.2	42.0	47.9	43.8	38.3
横ばい	40.5	41.7	38.8	30.7	44.6	34.8	29.2	41.1	48.1
減 益	18.3	15.1	16.4	17.3	26.2	23.2	22.9	15.1	13.5

2. 貴社の設備投資(2014年度)についてお伺いします。
(1)国内の設備投資額(2014年度)は2013年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2013年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2) (回答比%)

調査時点		2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3
全体 (回答数225人)	増 額	45.0	46.1	45.0	41.1	44.7	42.1	40.6	39.6
	2013年度並み*	46.4	41.7	42.0	43.2	44.7	44.5	48.2	49.8
	減 額	8.5	12.3	13.0	15.6	10.6	13.4	11.2	10.7
	同友会設備投資指数	36.5	33.8	32.0	25.5	34.1	28.7	29.4	28.9
製造業 (回答数76人)	増 額	50.0	42.6	49.2	39.3	51.7	43.3	46.1	40.8
	2013年度並み*	41.4	41.2	36.1	36.1	34.5	47.8	44.7	43.4
	減 額	8.6	16.2	14.8	24.6	13.8	9.0	9.2	15.8
非製造業 (回答数149人)	増 額	42.6	47.8	43.2	42.0	41.5	41.5	37.8	38.9
	2013年度並み*	48.9	41.9	44.6	46.6	49.2	43.0	50.0	53.0
	減 額	8.5	10.3	12.2	11.5	9.2	15.5	12.2	8.1

*注) 2013/6～2014/3調査時は2012年度並み

(2)増額される設備投資／(3)減額される設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

図表6(3) ○増額設備投資 (回答比%)

回答数		能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(76)	23.7	21.1	25.0	2.6	26.3	2.6
非製造業	(149)	28.9	18.1	16.1	1.3	22.1	3.4

●減額設備投資

製造業	(76)	18.4	5.3	2.6	1.3	7.9	10.5
非製造業	(149)	4.0	8.1	3.4	3.4	10.1	4.7

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。
(1)全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

調査時点		(回答比%)							
		2013/6	2013/9	2013/12	2014/3	2014/6	2014/9	2014/12	2015/3
全体 (回答数233人)	過剰である	7.2	11.1	9.0	7.8	5.4	6.8	8.6	4.3
	適正である	74.4	71.0	71.6	71.2	70.8	69.7	65.7	63.9
	不足している	18.4	18.0	19.4	21.0	23.8	23.5	25.8	31.8
	同友会雇用判断指数	-11.2	-6.9	-10.4	-13.2	-18.4	-16.7	-17.2	-27.5
製造業 (回答数75人)	過剰である	8.6	21.4	17.5	11.3	8.5	16.2	9.2	8.0
	適正である	82.9	72.9	77.8	83.9	84.7	76.5	76.3	73.3
	不足している	8.6	5.7	4.8	4.8	6.8	7.4	14.5	18.7
非製造業 (回答数158人)	過剰である	6.5	6.1	5.4	6.3	4.2	2.6	8.3	2.5
	適正である	70.6	70.1	68.9	65.7	65.0	66.7	60.5	59.5
	不足している	22.9	23.8	25.7	28.0	30.8	30.7	31.2	38.0

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください。(それぞれ2つまで)
図表7(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・ 管理職	一般社員 、工員等	技術者・ 専門 技能者	営業専門職 (歩合、請負等)	アシスタント (派遣、パート、 アルバイト等)	その他
製造業	(75)	12.0	14.7	2.7	2.7	4.0	6.7
非製造業	(158)	11.4	4.4	1.3	3.8	3.8	7.0

●不足人員

製造業	(75)	10.7	6.7	28.0	2.7	1.3	8.0
非製造業	(158)	12.0	14.6	27.8	12.7	8.2	3.2

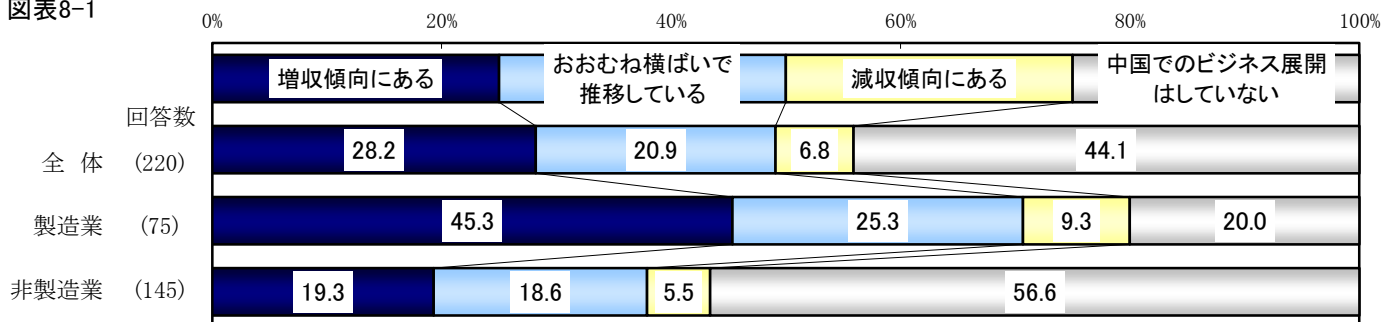
Ⅲ. トピックス

1. 中国経済の現状について

2014年における中国のGDP成長率は7.4%(2013年は7.7%)となり、概ね政府目標程度で着地しましたが、24年ぶりの低水準となりました。足下の輸出入統計を見ると、とりわけ輸入に減速感がみられ、内需の不振が懸念される状況となっています。そこで、中国でのビジネス運営上実感される、足下の中国経済情勢についてお伺いします。以下設問においては、2013年から2014年の変化についてご回答願います。(各設問ともいずれか1つ)

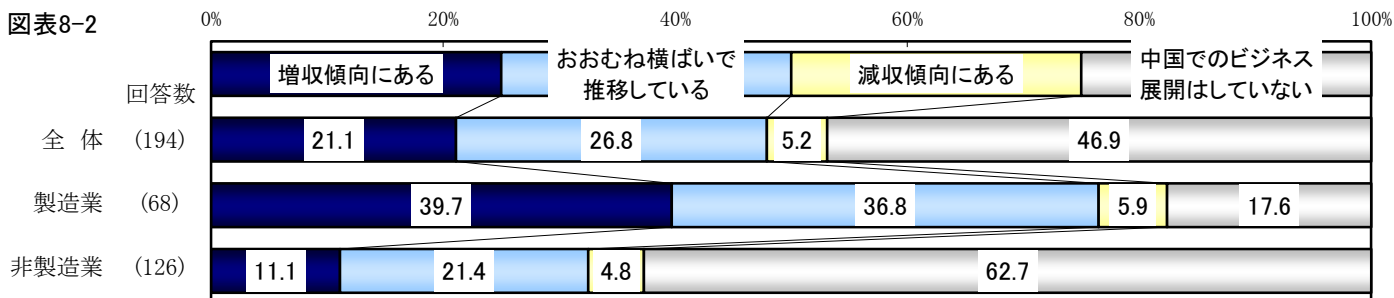
(1) 対中国の売上高はどのように推移していますか。

図表8-1



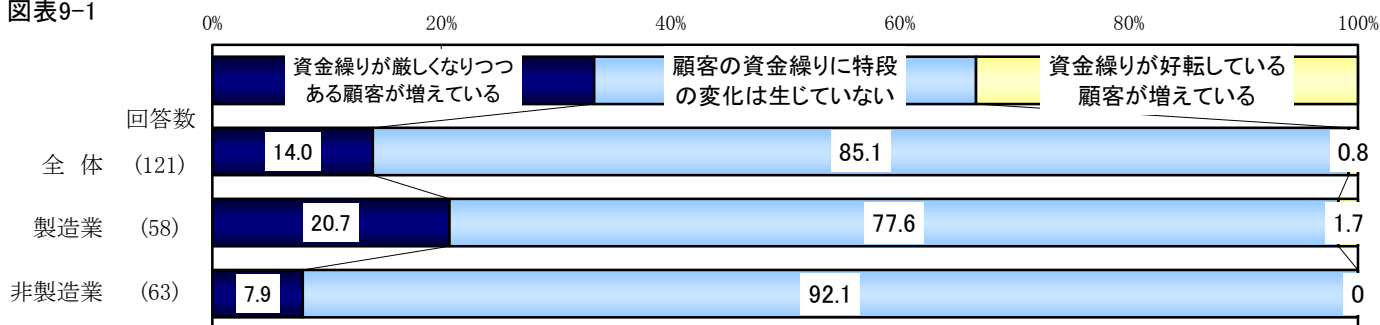
■ご参考: 2013年9月景気定点観測アンケートにおける同一設問に対する回答

図表8-2



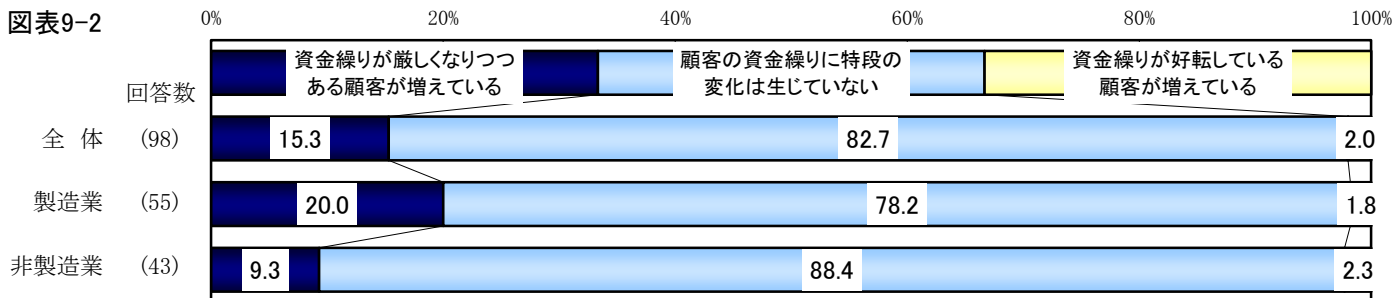
(2) 金融環境についてどのように変化していますか。

図表9-1



■ご参考: 2013年9月景気定点観測アンケートにおける同一設問に対する回答

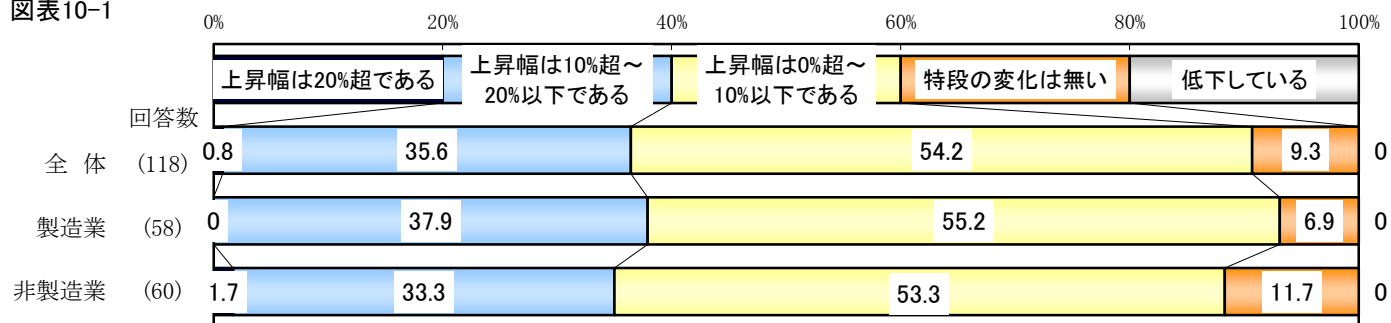
図表9-2



(3) 現地従業員の一人あたり賃金はどのように変化していますか。

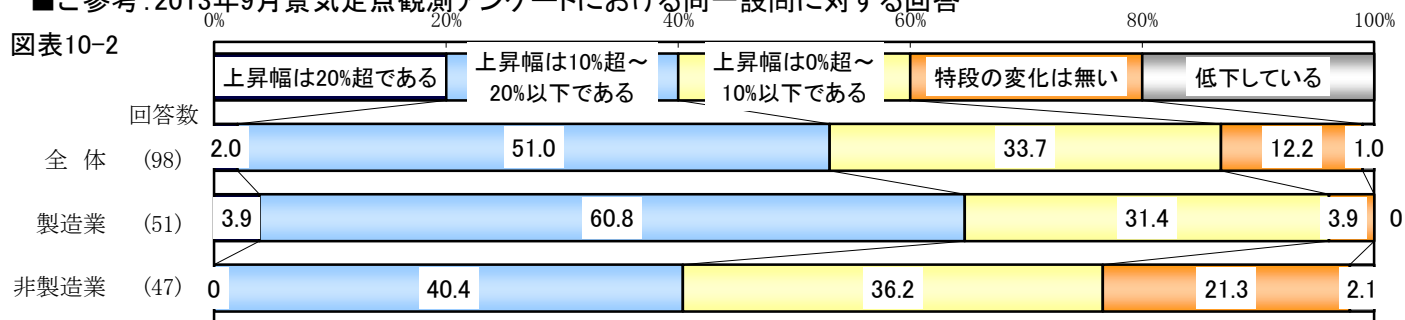
- ① 上昇幅は20%超である
- ② 上昇幅は10%超～20%以下である
- ③ 上昇幅は0%超～10%以下である
- ④ 特段の変化は無い
- ⑤ 低下している

図表10-1



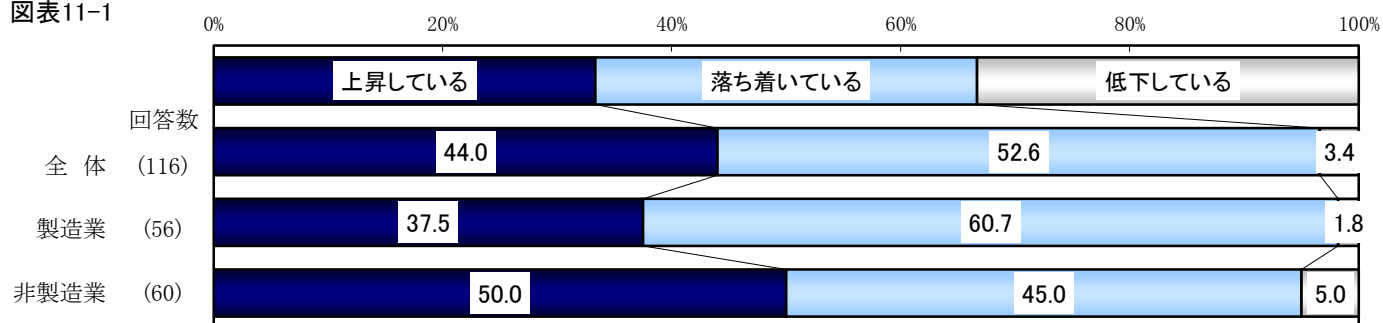
■ご参考: 2013年9月景気定点観測アンケートにおける同一設問に対する回答

図表10-2



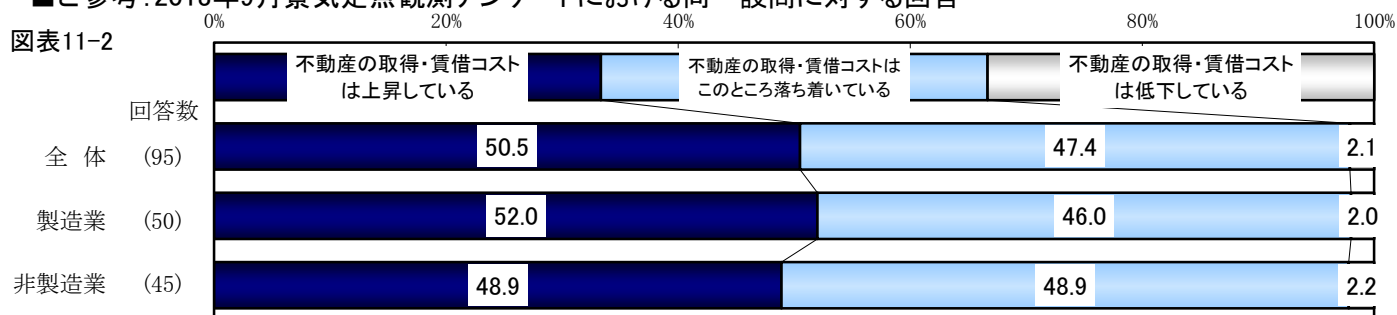
(4) 拠点の不動産取得・賃借コストはどのように変化していますか。

図表11-1



■ご参考: 2013年9月景気定点観測アンケートにおける同一設問に対する回答

図表11-2



※(2)～(4)については、(1)で「中国でのビジネス展開はしていない」と回答された方以外に、回答を求めている。

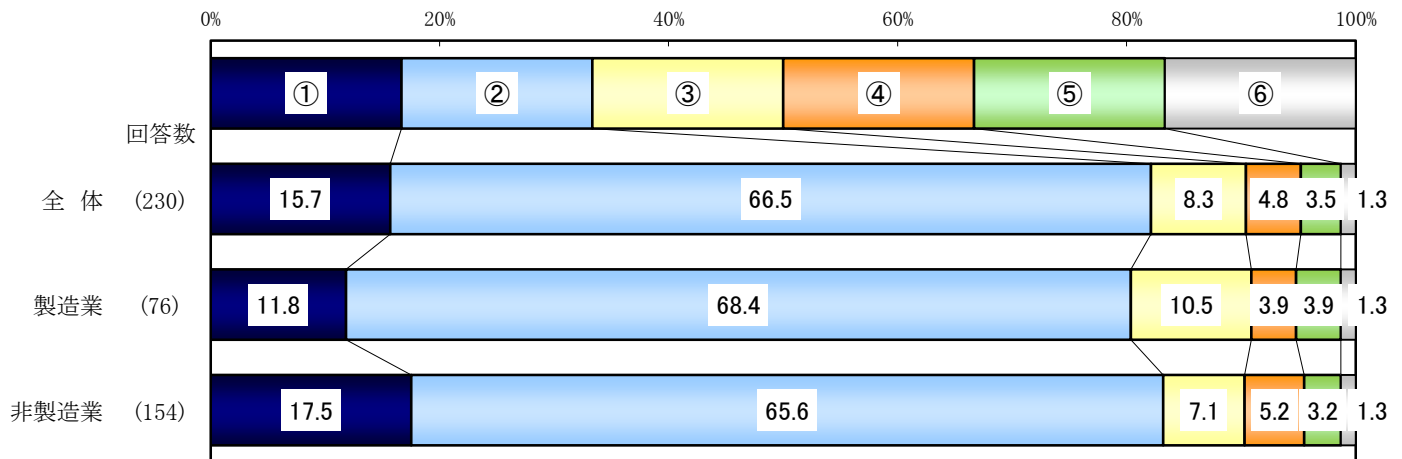
2. 今後の物価・金利の見通しについて

原油価格の下落等により、最近の消費者物価指数(除く生鮮)の伸び率は、消費増税の影響を除いたベースで0%台前半となっています。一方、日本銀行は引き続き2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、大規模な金融緩和を継続しています。そこで、今後の物価・金利等についての見方をお伺いします。

(1) 日本銀行は引き続き2%の「物価安定の目標」を堅持し、政府とともにデフレ脱却を目指していますが、こうした方針についてお考えに最も近いものをお選び下さい。(いずれか1つ)

- ① 2%の物価安定目標を堅持し、できるだけ早期に実現すべき
- ② 2%の物価安定目標は維持し、長期的に実現すべき
- ③ 2%程度の物価上昇の早期実現は困難であり、目標レベルを引き下げるべき
- ④ 原油価格等、物価変動要因をコントロールすることは困難であり、具体的な物価数値目標は取り下げるべき
- ⑤ 物価上昇そのものが景気を刺激する効果は限定されており、「デフレ脱却」を目標とすることから脱却すべき
- ⑥ その他

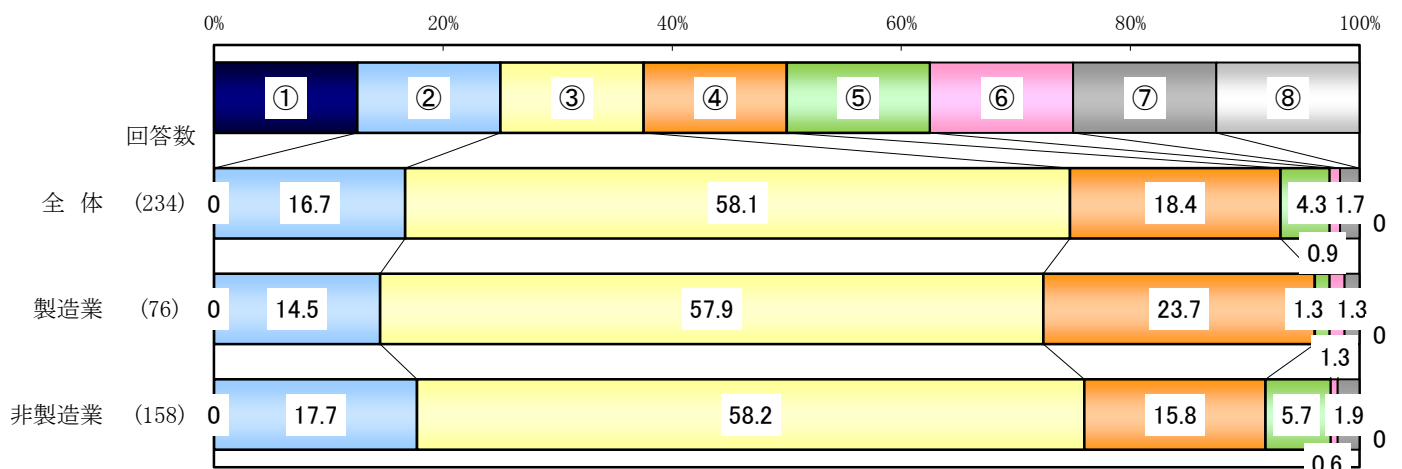
図表12



(2) 2015年度の消費者物価指数(除く生鮮)は前年度比で、どの程度の伸びとなるとお考えですか。以下のの中から最もお考えに近いものをお選び下さい。(いずれか1つ)

- ① 物価の伸び率はマイナスとなる
- ② 0%以上～0.5%以下の伸び率となる
- ③ 0.5%超～1.0%以下の伸び率となる
- ④ 1.0%超～1.5%以下の伸び率となる
- ⑤ 1.5%超～2.0%以下の伸び率となる
- ⑥ 2.0%超の伸び率となる
- ⑦ わからない
- ⑧ その他

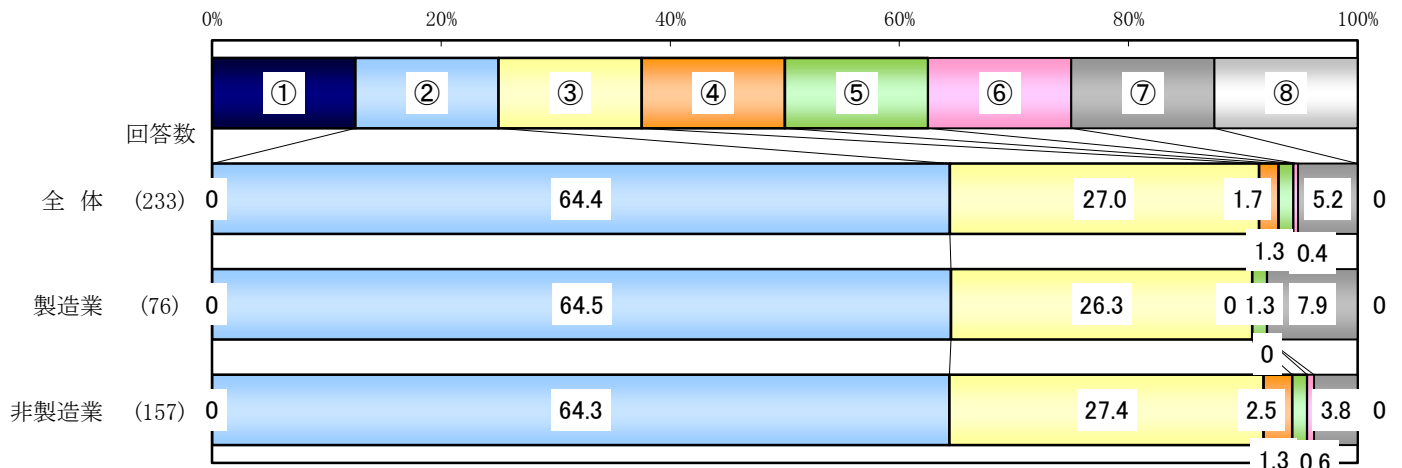
図表13



(3) 仮に物価の上昇が実現すれば、物価との相関が高いとされる金利も上昇すると考えられます。また最近の10年国債金利は、1月20日に過去最低の0.195%を記録した後、やや不安定な動きを続けています。2015年度中間(2015年9月末)の長期金利(10年国債)はどの程度になるとお考えですか。以下の中から最もお考えに近いものをお選び下さい。(いずれか1つ)

- | | |
|----------------|----------------|
| ① 0%未満 | ⑤ 1.5%超～2.0%以下 |
| ② 0%以上～0.5%以下 | ⑥ 2.0%超 |
| ③ 0.5%超～1.0%以下 | ⑦ わからない |
| ④ 1.0%超～1.5%以下 | ⑧ その他 |

図表14



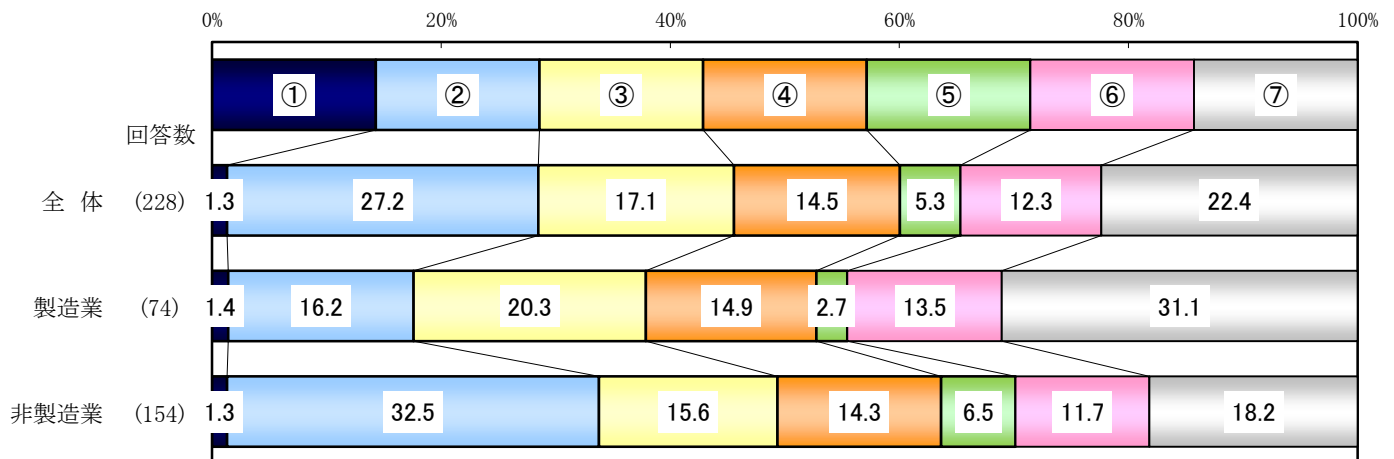
3. 雇用・賃金の状況について

雇用環境は改善傾向を続けており、完全失業率は3.6%、有効求人倍率は1.14倍に達し、人手不足感が生じつつあります。また、政府から企業に対して、今春の賃上げに期待する旨のコメントも見られます。そこで、雇用の確保、賃金の方針などについて伺います。

(1) 貴社における、2015年度のベースアップの方針について、以下の中からお考えに最も近いものをお選び下さい。(いずれか1つ)

- ① ベースダウンを行う
- ② ベースアップは実施しない
- ③ 若干の引き上げを実施するが、物価上昇率には満たないレベルに留まる
- ④ 物価上昇率程度の引き上げを実施する
- ⑤ 物価上昇率を上回る引き上げを実施する
- ⑥ 大手企業等他社の労使交渉等を睨みつつ決定する
- ⑦ その他

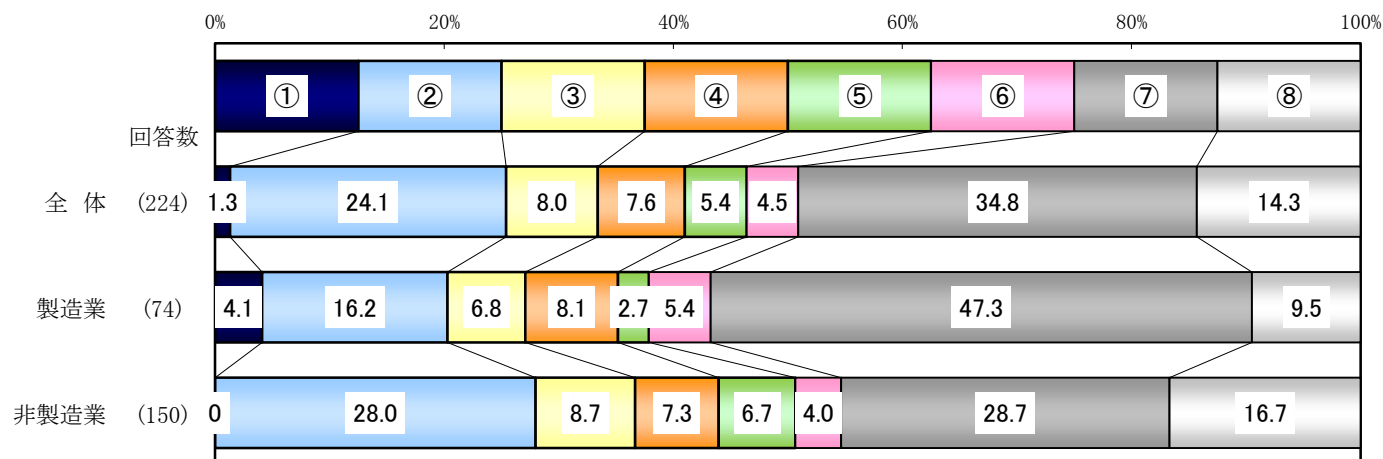
図表15



(2) 貴社において、2015年度の賞与は前年度比でどの程度とする方針ですか。
 以下の中からお考えに近いものをお選び下さい。(いずれか1つ)

- ① 引き下げる
- ② 前年度並みとする
- ③ 若干の引き上げを実施するが、物価上昇率には満たないレベルに留まる
- ④ 物価上昇率程度の引き上げを実施する
- ⑤ 物価上昇率を上回る引き上げを実施する
- ⑥ 大手企業等他社の労使交渉等を睨みつつ決定する
- ⑦ 業績連動の仕組みを導入済みであり、当該制度に則り増減する
- ⑧ その他

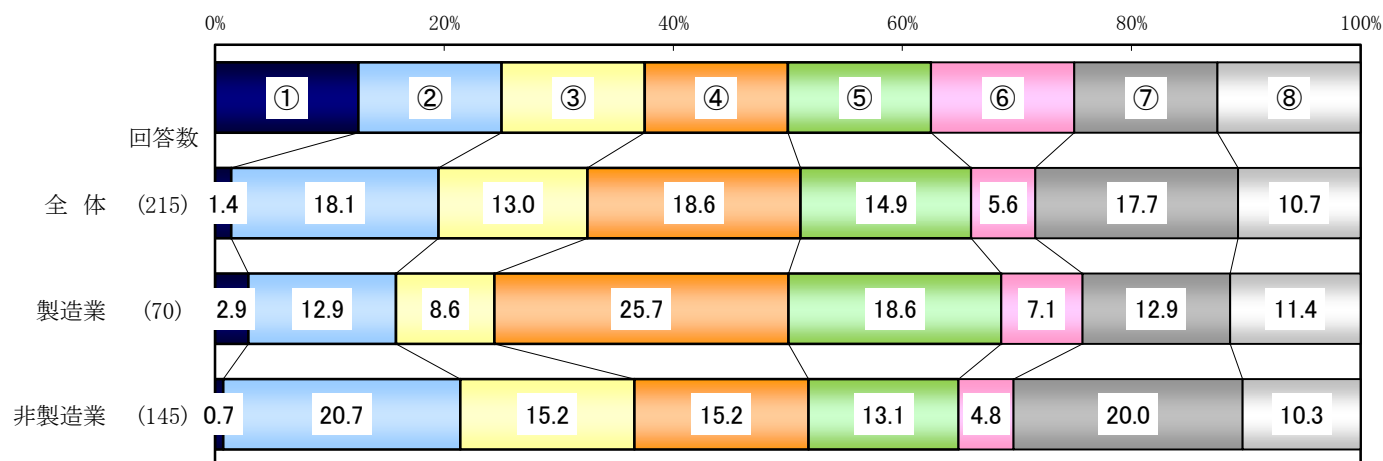
図表16



(3) (1)(2)でのご回答を踏まえ、貴社において、一人当たり年収ベース(時間外を考慮しないベース)で、
 2015年度は前年度比でどの程度の引き上げとなる見込みですか。
 以下の中から最もお考えに近いものをお選び下さい。(いずれか1つ)

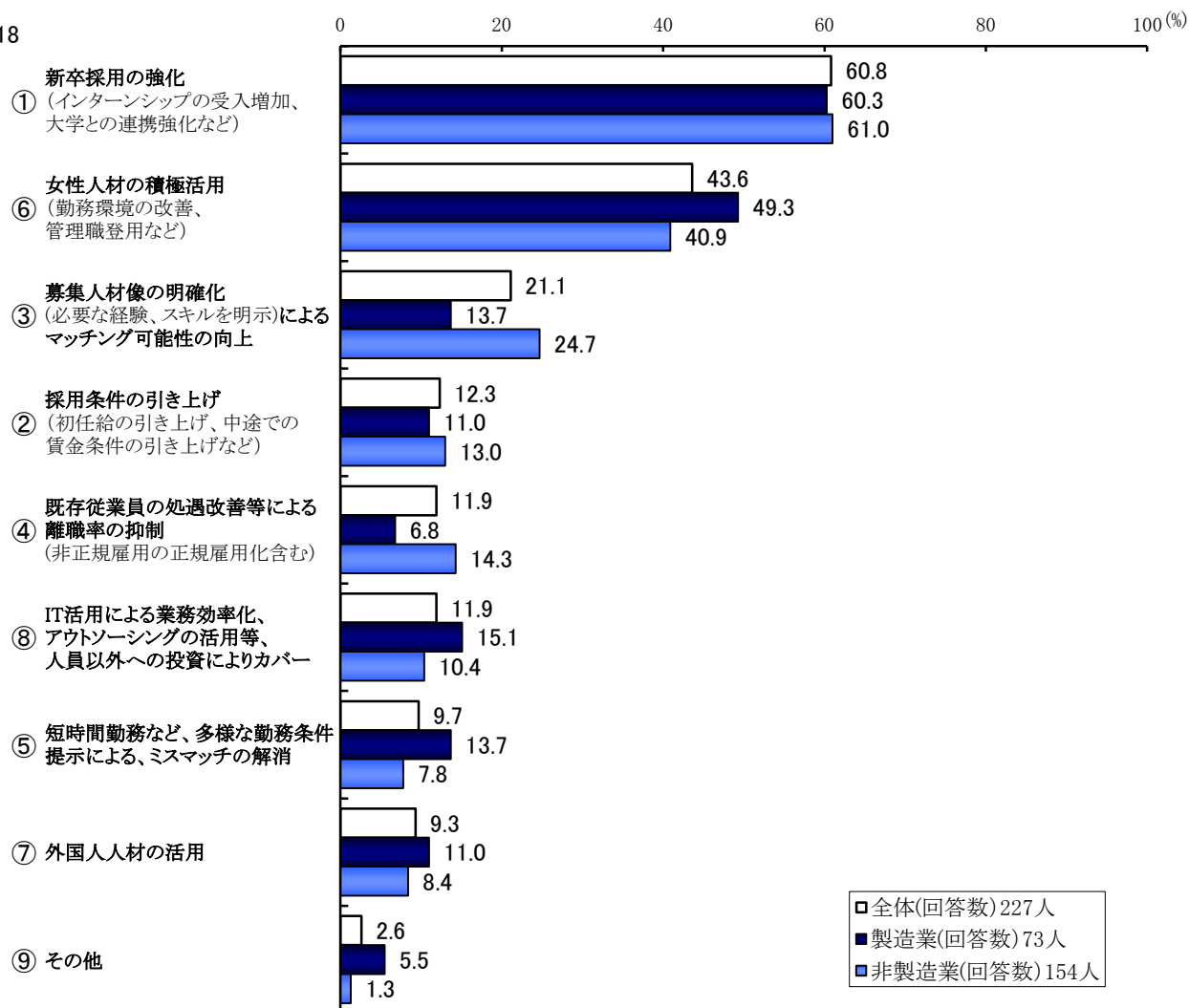
- ① 引き下げる
- ② 前年度と同程度とする
- ③ 0%超～1.0%以下の上昇幅とする
- ④ 1.0%超～2.0%以下の上昇幅とする
- ⑤ 2.0%超～3.0%以下の上昇幅とする
- ⑥ 3.0%超の上昇幅とする
- ⑦ わからない
- ⑧ その他

図表17



(4) 景気定点観測アンケートや日銀短観、完全失業率、有効求人倍率などの推移をみると、人材確保が難しくなりつつあることが示唆されています。そこで、人材確保のために貴社が実施している取り組みにつき、以下の中からお選び下さい。(2つまで)

図表18



- (5)大卒者を採用し、長期間にわたり育成することで生産性を引き上げていくという人材活用モデルを継続することが困難になりつつあります。今後は、中途採用、非正規雇用の採用を増やし、かつそうした雇用形態の方の生産性を向上させることが欠かせませんが、現在どのような取り組みを実施しているか、また、今後実施していくか、自由にご記載下さい。

「経験者採用の強化」、「採用時の職務内容明確化によるマッチング精度の向上」、「非正規社員の正規雇用化」、「非正規社員・中途採用者への研修等による企業理念・経営計画の理解促進」、「業務プロセスの標準化」、「成果主義・能力主義の導入・強化」、「フレックスタイム、テレワーク導入等、多様な働き方の提示」などの回答が多くみられた。

具体的な回答のうち、主なものは以下の通り。

＜経験者採用の強化＞

- ・年俸制を適用した高度専門職の採用を積極的に行い、多様化、複雑化、高度化、グローバル化した業務に対応する
- ・人材紹介会社との連携強化により中途採用にかかるルートを拡充している
- ・社内には不足しているスキル、ノウハウを有する人材を積極的に採用している

＜採用時の職務内容明確化によるマッチング精度の向上＞

- ・社内には不足している機能を明確化した上で、Job Orientedな中途採用を強化する
- ・中途採用者と職務マッチング精度を高めるため、人事担当者と業務担当者のチーム制で面接している
- ・ジョブディスクリプションの明確化による中途採用者が活躍しやすい環境作り

＜非正規社員の正規雇用化＞

- ・非正規社員の正規社員化によるモチベーションアップ
- ・有期雇用、短時間勤務社員を地域限定の無期雇用社員として内部登用している
- ・勤務経験の長い非正規社員を正社員へ登用することで人材不足を補う

＜非正規社員・中途採用者への研修等による企業理念・経営計画の理解促進＞

- ・経営理念、企業文化、業務フロー等を明確化し、かつ理解を促す研修を実施する
- ・会社の歴史、企業理念について理解を深める研修を実施している
- ・中途入社者に対し、定期入社者と同様の入社研修を実施している

＜業務プロセスの標準化＞

- ・中途採用者の戦力化を早期に実現するため、業務の標準化と電子化を進めている
- ・外部のスキルを活用しやすくするため、内部の業務や研修等を、よりフレキシブルに見直す

＜成果主義・能力主義の導入・強化＞

- ・成果主義を取り入れることで、時間単位の生産性向上を目指している
- ・年齢や性別等に関係なく、実力ある人がチャンスをつかみ、成果を出した人が評価される実力主義の導入
- ・雇用形態に関わらず、社員一人ひとりの役割を明確化し、公平・公正に評価することで個人と組織の活性化を図っている

＜フレックスタイム、テレワーク導入等、多様な働き方の提示＞

- ・在宅勤務等、多様な働き方の推進
- ・週休3日、4日制度、テレワーク導入を検討している
- ・それぞれの能力、専門性を最大限に生かせる職場づくりをめざし、柔軟な働き方を支援する人事関連制度を整備している

＜その他＞

- ・育児等による離職者の中から、相応のスキルのある人材を採用
- ・個々の能力把握を的確に行い、適切な人材配置を実施することが肝要
- ・中途採用者を含めた人事ローテーションの柔軟化を検討

－回答者業種分類－

製造業		76人
食 品		13
繊維・紙		2
化学製品		18
鉄鋼・金属製品		8
機械・精密機器		6
電気機器		14
輸送用機器		5
その他製品・製造		10
非製造業		162人
建 設		12
商 業		18
銀 行		20
その他金融		13
証 券		5
保 険		6
不動産		9
運輸・倉庫		11
情報・通信		19
電力・ガス		5
サービス(コンサルティング、研究所)		10
サービス(法律・会計・教育・医療など)		6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		2
サービス(広告)		3
サービス(その他)		20
その他		3
回答者総数		238人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会		187人
各地経済同友会代表幹事計		51人
北海道・東北		7
関 東		4
中部・北陸		8
近 畿		6
中国・四国		15
九州・沖縄		11
回答者総数		238人